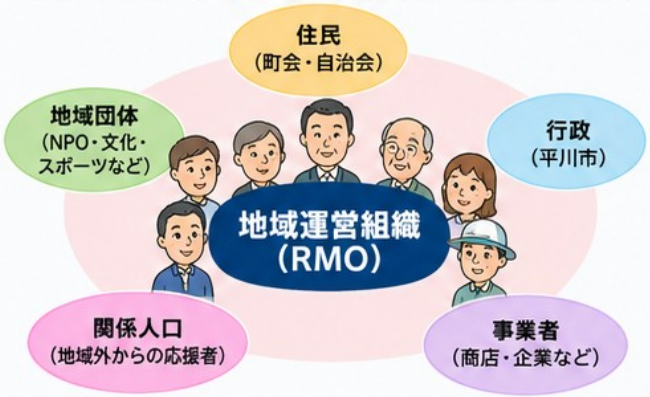
地域運営組織（RMO）で地域の課題を解決

～住み慣れた地域で、これからも安心して暮らし続けるために～

1 地域運営組織（RMO）とは？

地域の様々な関係主体（住民・町会・団体・事業者など）が
参加する協議組織が、地域の将来の指針に基づき、
地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織です。



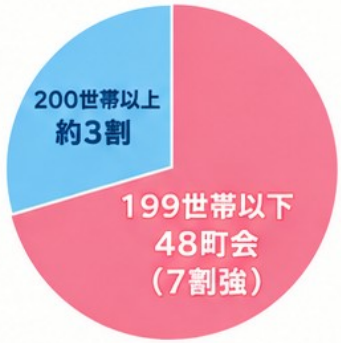
2 地域の現状と課題

少子高齢化などにより、町会・自治会・集落では
次のような負の傾向が進んでいます。

地区（概ね500世帯以上）	→	・人口減少 ・担い手不足 ・地域のつながりの希薄化
自治会・町会（50～200世帯）	→	・役員のなり手不足 ・行事の縮小 ・住民の負担増
集落（10～30世帯）	→	・高齢化・単身世帯の増加 ・行事のほとんどがなくなる ・困り事に対処するだけの組織になっていく

3 平川市の町会の状況

町会加入世帯数の内訳では、
199世帯以下の町会が48町会と、
全町会の7割強を占めています。



4 RMOの主な活動（具体例）

暮らしに必要な生活サービスの補完提供や、地域の課題解決に取り組みます。

防災活動	除排雪サービス	生活支援	コミュニティビジネス
			
・合同自主防災訓練（西地区：洪水を想定）	・共助による除排雪事業の運営（東部地区）	・送迎サービス ・買い物支援 など	・お店の運営 ・地域資源の活用 など

5 期待される効果

- 町会・自治会の負担軽減
- 地域課題の解決
- 住民同士の交流・つながりの強化
- 生活の質の向上
- 地域の自主・自立的な活動の促進

住み慣れた地域で
安心して暮らし続けられる
まちへ



6 質疑応答の主な内容

Q1 成果・課題・費用対効果は？

A 市長

- 西地区：洪水を想定した合同防災訓練で地域防災力向上
- 東部地区：除排雪事業の運営で共助体制を構築
- 町会の負担軽減や住民の交流促進など多方面に効果
- 課題は、担い手の確保・育成、事務局体制の整備
- 行政単独よりも効率的・効果的に課題解決が可能

Q2 課題の原因と今後の対策は？

A 総務部長

- 原因：若年層の参加不足、事業の多さによる事務負担
- 対策：まちづくり支援職員や補助金で支援
- 地域おこし協力隊や集落支援員の導入を検討（新たな担い手の確保・事務局の安定化）

Q3 市職員が支援することのよい点・悪い点は？

A 総務部長

よい点	悪い点
・活動の進捗管理ができる ・成果や課題を把握しやすい ・住民ニーズの理解が深まる ・職員の資質向上につながる	・住民が職員に依存しやすい ・行政主導になりかねない

支援職員は、地域の自主・自立性を尊重し、サポート役に徹することが重要

Q4 町会にどのような影響がある？

A 総務部長

- 活動の方向性や事業計画・実績を定期的に報告・相談
- 組織の取組が理解され、町会も積極的に参加
- 町会単独では難しい業務（広報仕分け、カーブミラー点検など）を代わりに実施し、負担軽減
- 町会の垣根を越えた交流が生まれ、地域のつながりが強化

Q5 参考としている先進自治体は？

A 総務部長

- 三重県名張市を平成26年度に視察
- 小学校区単位で「地域づくり協議会」を設置
- 各地域に「地域一括交付金」を交付し、自主的に計画・事業を実施
- 地域の主体性を尊重し、行政と協働する仕組みが参考になった

今後の方向性

- RMOのさらなる設立を目指す
- 運営に必要な補助金・人的支援を継続
- 地域おこし協力隊・集落支援員の導入検討
- 住民主体の活動を支え、持続可能な地域コミュニティづくりを推進